

貸借対照表
(2024年8月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,409,581	流 動 負 債	3,782,528
現 金 及 び 預 金	269,074	買 掛 金	1,077,859
売 掛 金	286,022	関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,348,663
商 品	1,405,697	リ ー ス 債 務	2,838
貯 蔵 品	19,759	未 払 金	597,996
未 収 入 金	719,877	未 払 費 用	215,364
前 払 費 用	16,583	未 払 法 人 税 等	46,109
関 係 会 社 預 け 金	432,403	賞 与 引 当 金	324,235
為 替 予 約	146,182	預 り 金	43,334
そ の 他	113,981	為 替 予 約	121,489
		そ の 他	4,638
固 定 資 産	1,130,805		
(有形固定資産)	391,414	固 定 負 債	392,980
建 物	294,055	資 産 除 去 債 務	326,696
工 具 器 具 備 品	93,202	為 替 予 約	66,284
リ ー ス 資 産	2,778		
建 設 仮 勘 定	1,377		
(無形固定資産)	14,346		
ソ フ ト ウ ェ ア	14,346		
		負 債 合 計	4,175,509
		純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	725,044	株 主 資 本	485,456
敷 金 ・ 保 証 金	414,761	資 本 金	10,000
長 期 前 払 費 用	5,538	資 本 剰 余 金	1,440,969
繰 延 税 金 資 産	304,744	利 益 剰 余 金	▲965,513
		繰 越 利 益 剰 余 金	▲965,513
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	▲ 120,578
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲ 120,578
		純 資 産 合 計	364,877
資 産 合 計	4,540,387	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,540,387

[重要な会計方針]

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物および構築物 5～10年
工具器具備品 5年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度末の株式数（株）
普 通 株 式	200

[その他の注記]

該当事項はありません。